

中小・小規模企業での「がん対策」 （検診・就労）の実態調査結果

▼ 2万6千人余の経営者へのアンケート（4年間）で
見えた特徴は…

1. 経営者の約70%は、がん検診受診と回答、未受診約30%
2. 従業員のがん検診を実施しているのは約40%、個人に受診
勧奨が約30%、未実施は約30%
3. 経営者の約75%は、がん対策（検診）に関心をもっている！
4. これまでに、がんになった従業員がいた（いる）と回答の
企業は30%弱
5. がんになった従業員の約30%は退職している！



2024年1月23日

【厚生労働省委託事業】
がん対策推進企業アクション事務局

▼ 経営者調査の趣旨と経緯

がん対策推進企業アクション（厚生労働省委託事業）では、職域でのがん対策に尽力しており、その一環として、中小企業への対応策を探ってきました。

大同生命保険株式会社では中小企業に関するアンケート調査を実施しており、主軸の景況調査の他に個別調査も行っているため、令和2年度（2020年度）から、個別調査に「中小企業のがん対策」を入れ込んでもらい、合同調査の形で4年間取り組んできました。

対面やオンラインで実施した経営者への調査は延べ26,426人。毎回、2割ほどは重複調査となっているとはいえ、これほどの大規模な調査はかつてありません。表紙の「5つの特徴」は、その一部ながら、調査の内容は今後の日本の中小企業のがん対策を考える上で大いに参考になります。

調査では「がん啓発チラシ」も経営者側に渡しているため、別名“中小・小規模企業経営者へのがん教育”とも言われています。企業アクションは、これらの結果をもとに、がん対策を推進しています。

▼ 調査対象は、全国の中小・小規模企業経営者で各年度の実施数は以下の通り。

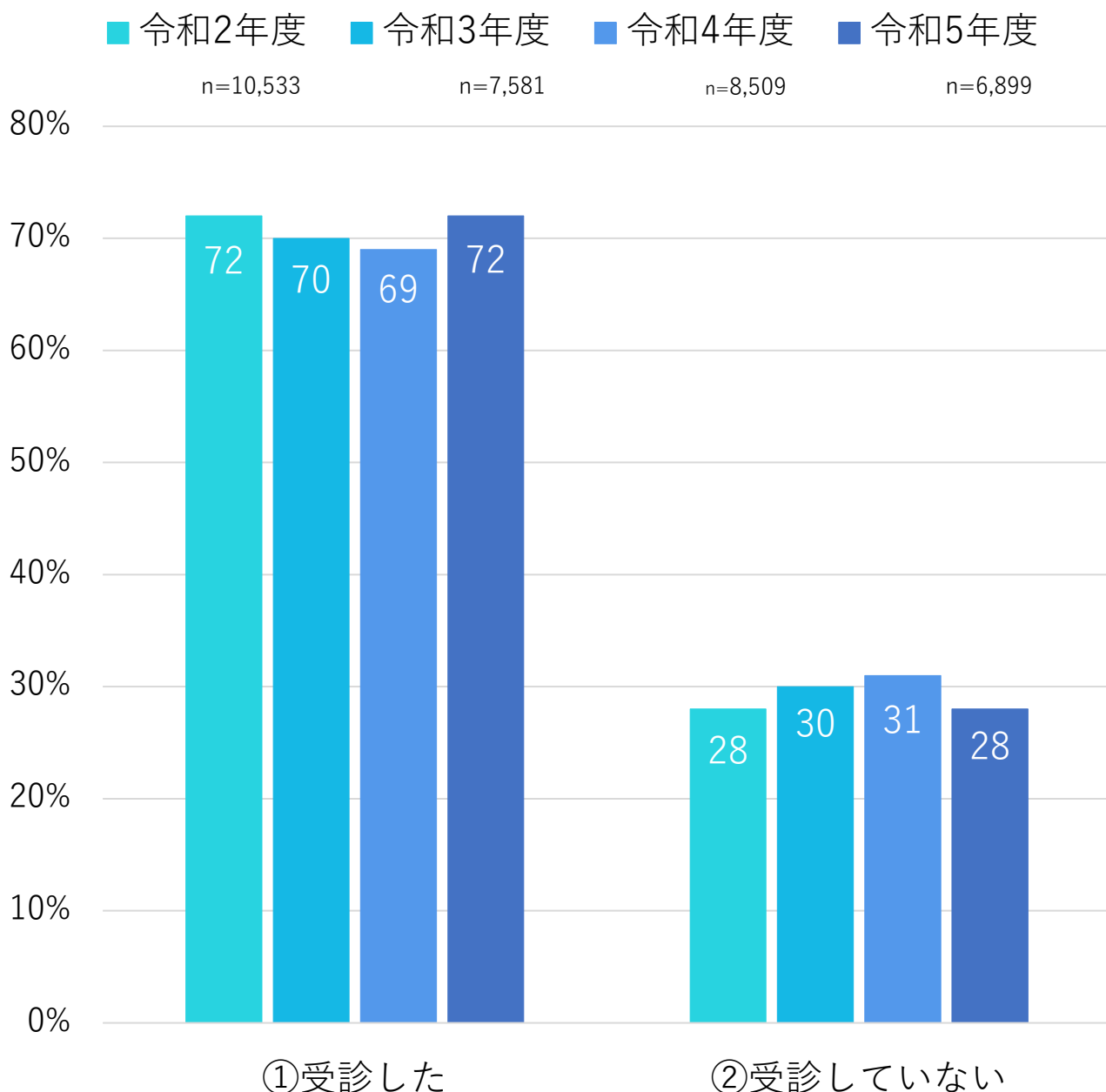
令和2年度	10,953社
令和3年度	7,946社
令和4年度	9,152社
令和5年度	7,376社

＜4年間の主な調査結果は、次ページ以降に＞

●経営者自身が、 がん検診を受診しているとは約70%

受診したがん検診の種類は、胃がん検診がバリウム・胃カメラを合わせるとかなり高く、大腸がん検診が約60%、肺がん検診は約50%です。乳がん検診はマンモグラフィが6割近く、子宮頸がん検診も5割を超えています（いずれも令和5年度調査）。

経営者のがん検診受診の有無（直近2年間）

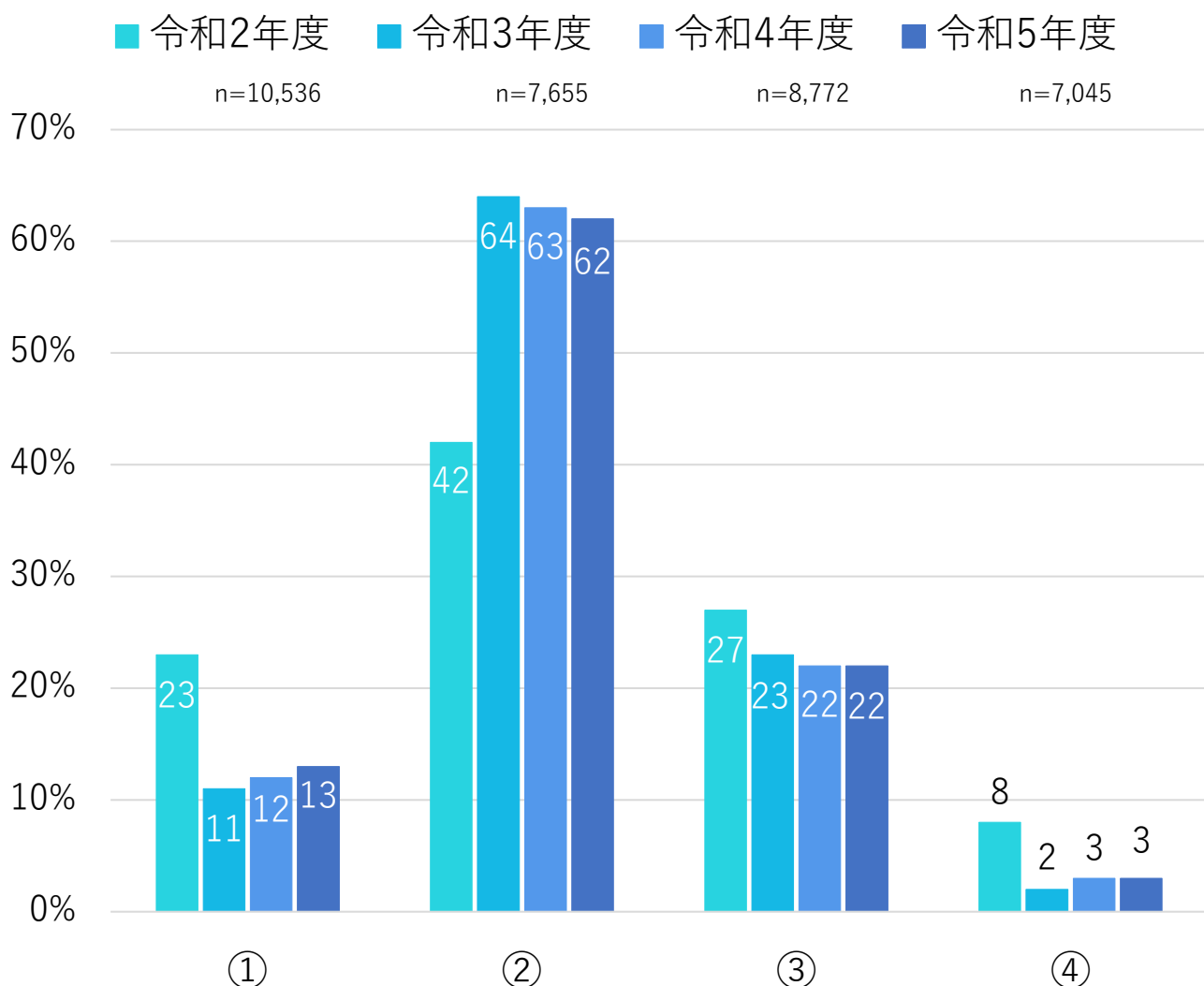


●経営者の約75%が「がん対策」に関心があると回答

この数値は、かなりの高さで、「すでに一定の水準にある」と、がん専門医（東大病院特任教授・放射線治療部門長）の中川恵一・がん対策推進企業アクション議長は語っています。

関心の強弱は、がん対策への取り組みと相関するとの結果がでています。

経営者のがん対策（がん検診）への関心



①大いに関心がある
③あまり関心がない

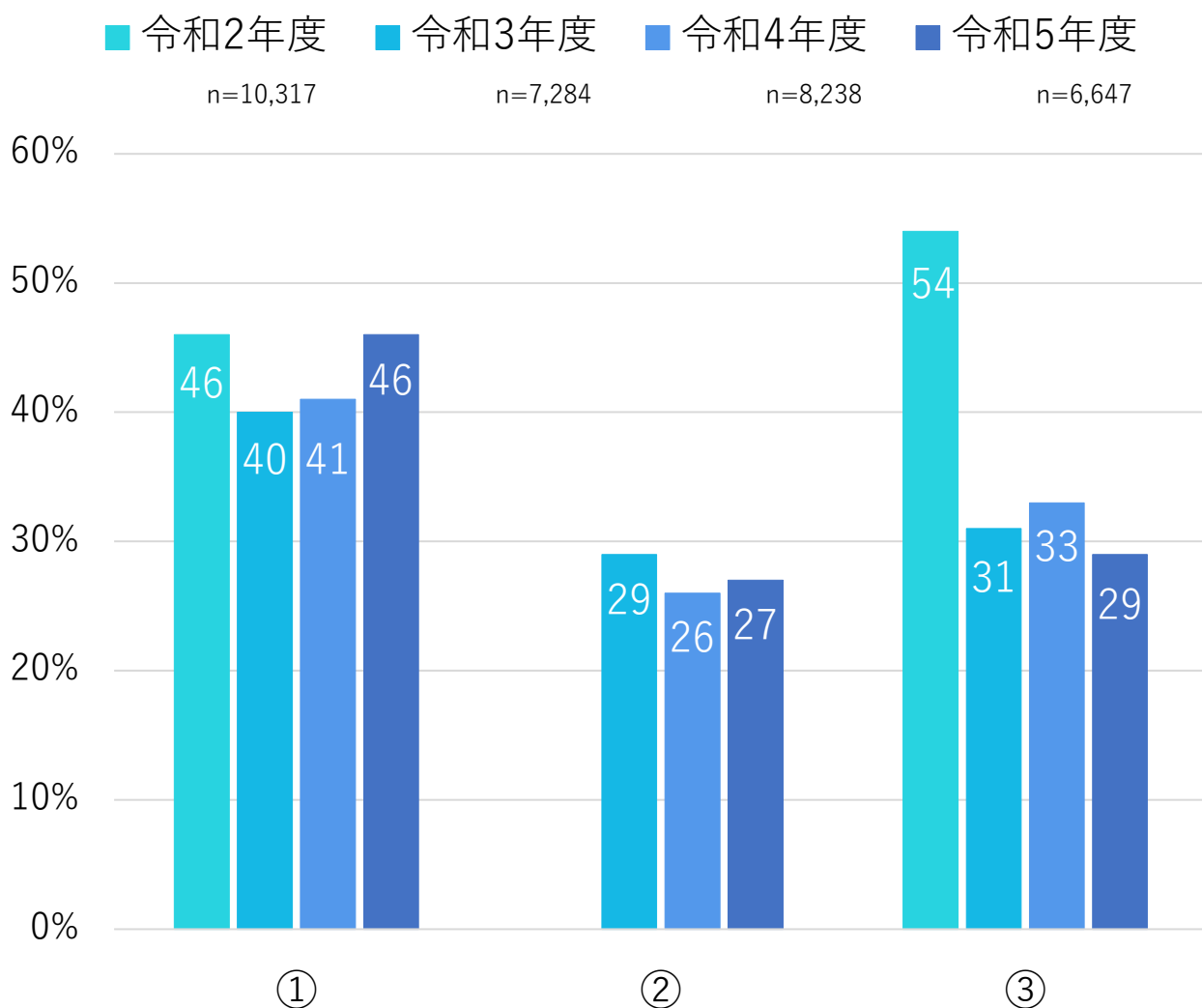
②がん対策に関心がある
④全く関心がない

●従業員にがん検診を実施約40%、未実施約30%、 残る約30%は個人に受診推奨

「従業員のがん検診を実施している」は約40%と低いように見えますが、「会社では実施しなくても個人の受診を推奨している」が約30%です。注目すべきは「がん対策に関心」の企業は実施率が高く、無関心では低いという相関関係にあるという点です。

従業員のがん検診実施状況（直近2年間）

※②に関しては、R2年度の設問なし



①がん検診を実施した

②会社でがん検診を実施していないが、個人での受診を推奨

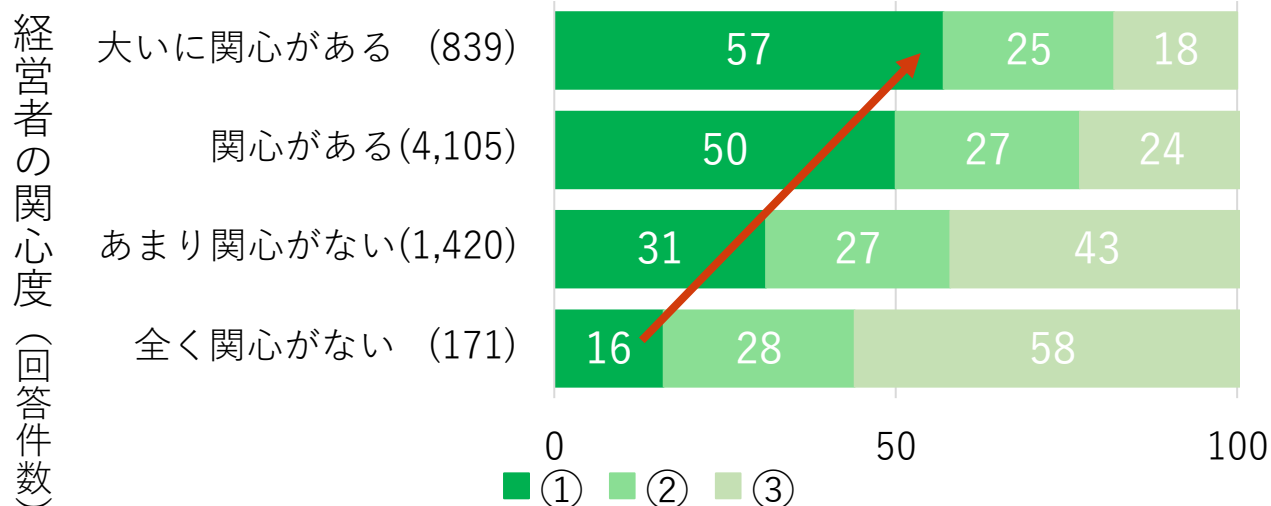
③従業員のがん検診は未実施

経営者の“関心”と従業員のがん検診実施状況

R5年度調査より

〈経営者のがん対策への関心別〉

(%)



①がん検診を実施した

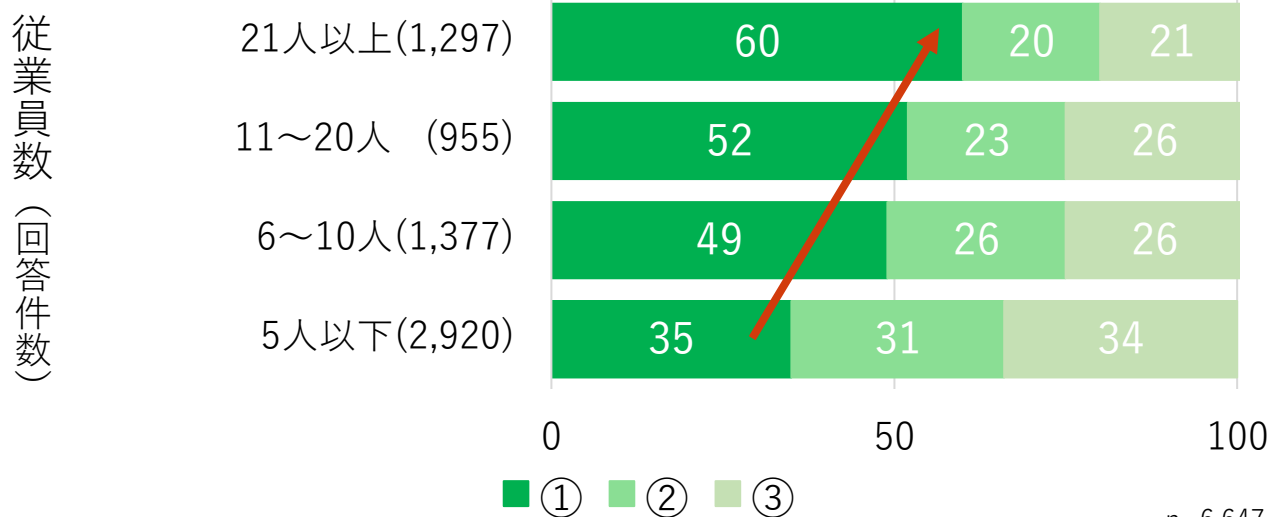
n=6,647

②会社でがん検診を実施していないが、個人での受診を推奨

③従業員のがん検診は未実施

〈従業員規模別〉

(%)



n=6,647

①がん検診を実施した

②会社でがん検診を実施していないが、個人での受診を推奨

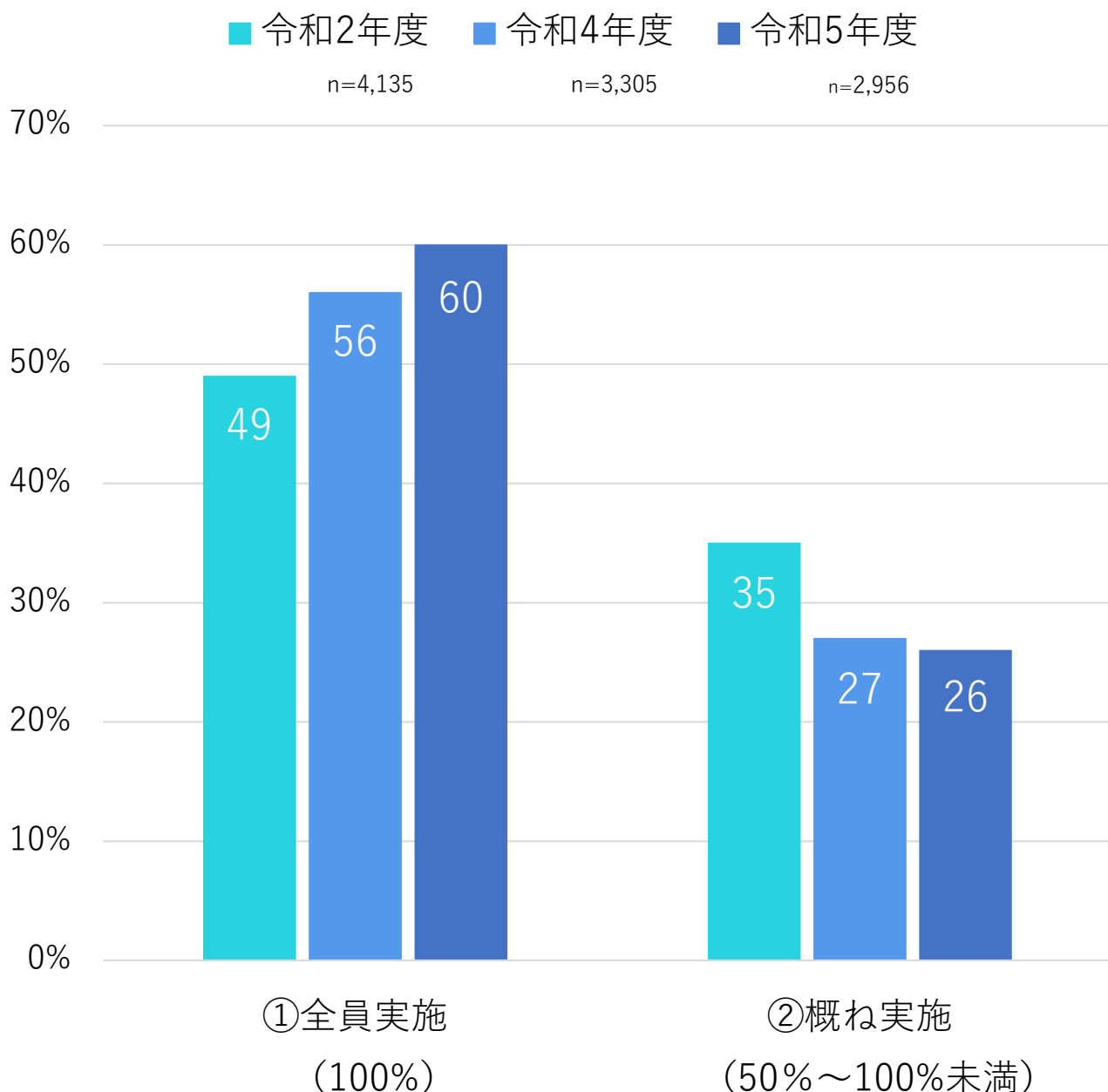
③従業員のがん検診は未実施

●「がん検診を実施した」企業では60%近くが 全員実施と回答

「がん検診実施」企業の中で、全員検診（100%検診：把握）は50～60%です。概ね検診（50～100%未満）は約30%、一部検診（50%未満）が約10%ですが、把握していないも5～6%です。これは「陽性」の従業員への受診勧奨と関係してきます。

がん検診受診対象者の受診状況（直近2年間）

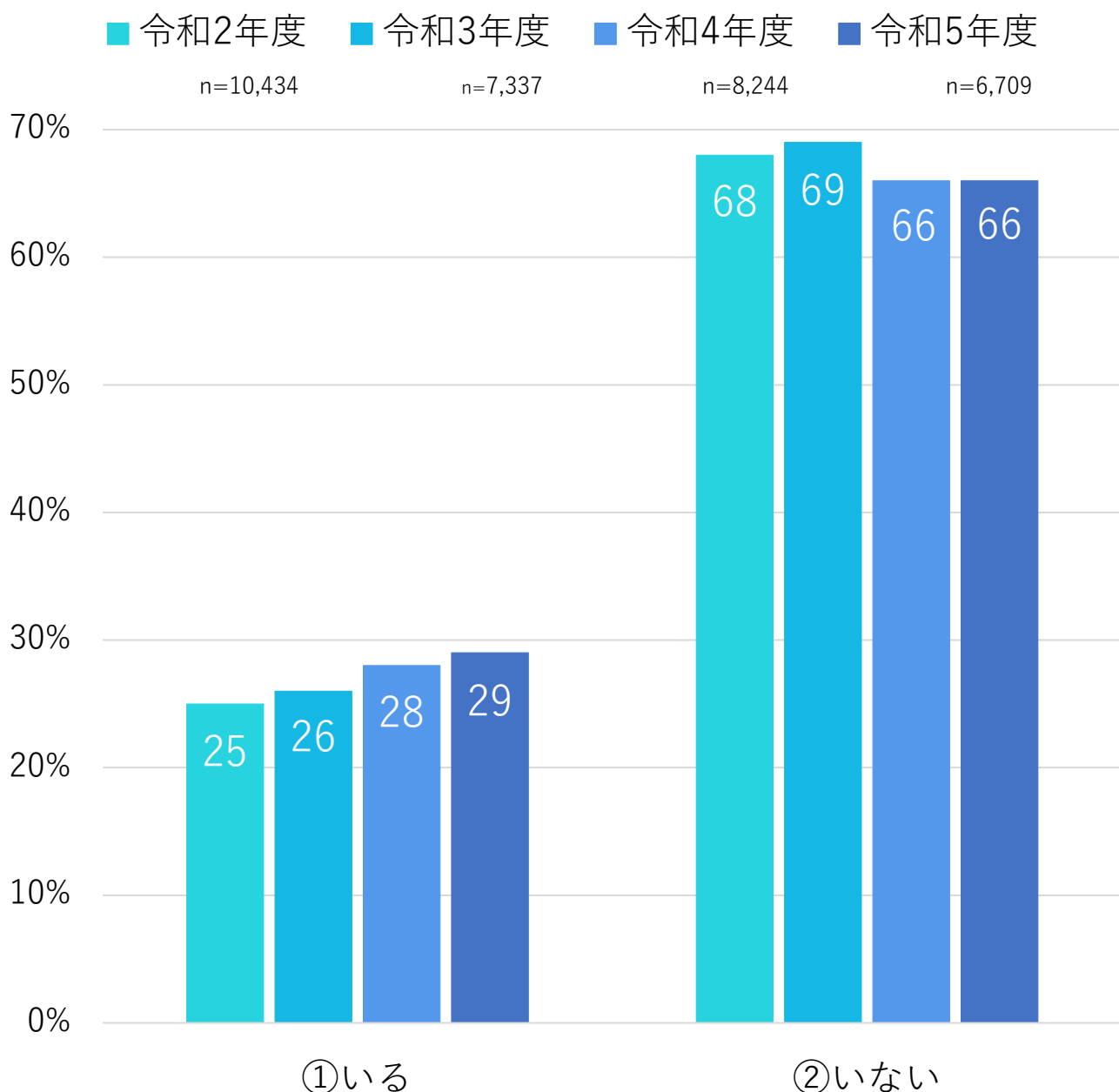
※R3年度では設問なし



●これまで、がんになった従業員がいた（いる）と 答えた企業は30%弱

がんになった従業員がいた（いる）と回答した企業のうち、「1名」とした企業が半数、「2名」が6%、「3名以上」が5%ですが、「回答したくない」も5%（いずれも令和5年度調査）です。
いないのはいいのですが、がんになった人が出た時の対応が重要です。

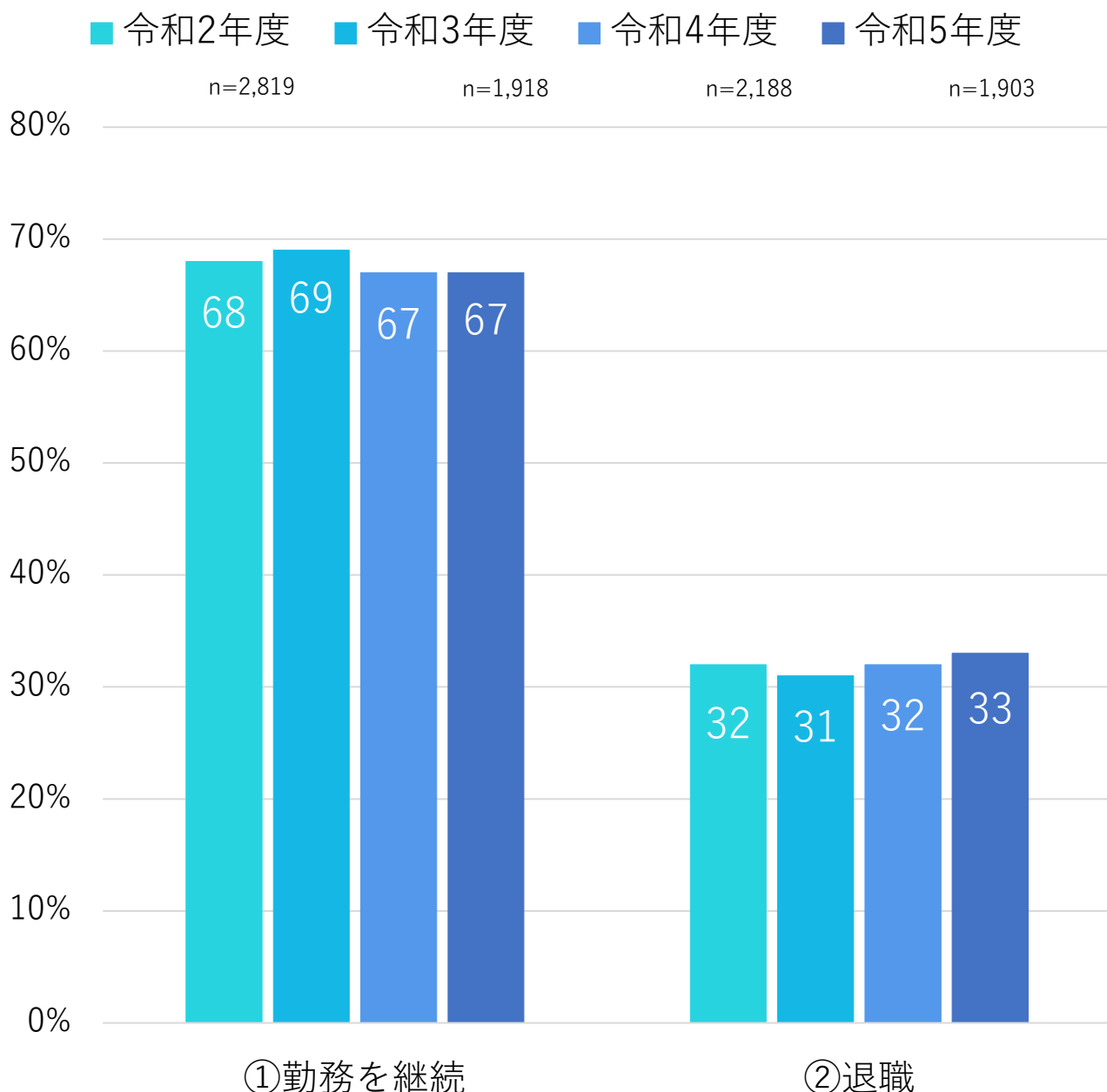
従業員のがん罹患^{りかん}者の有無（累計）



●がんになった従業員の退職が約30%というのは高い数値！

がんになっても勤務継続が70%弱。退職は約30%ですが、「本人からの申し入れ」による退職が3分の1という中には、継続可能なケースがあった可能性も。会社からの勧奨退職が2%ほど（令和5年度調査）。「がんになっても、やめない、やめさせない」の“企業文化”を。

がんにかかった従業員の就労状況



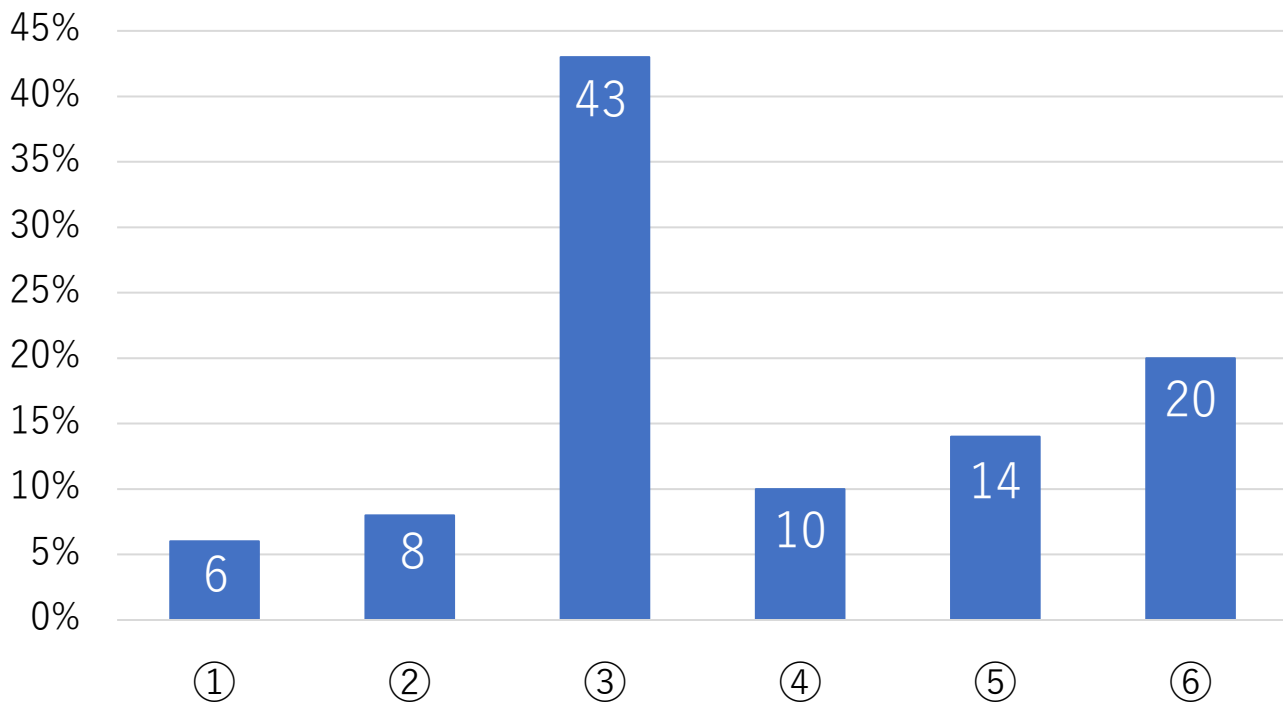
●子宮頸がん予防ワクチンへの“大人の理解”が浸透していない

ヒトパピローマウイルス（HPV）への感染が子宮頸がんの主因であり、感染予防に効果的なワクチンがあることから定期接種化（小学6年～高校1年は無料）されましたが、“副反応報道”を受け、積極的勧奨が控えられてきたところ、最新の知見を踏まえワクチンの安全性に特段の懸念が認められないこと等により令和4年4月に積極的勧奨が再開されました。しかし、今回（令和5年度）の調査では、その意義が大人に理解されていないことが浮き彫りとなりました。

子宮頸がんワクチン（HPVワクチン）の案内状況

※R5年度のみ調査

n=5,675



①従業員に周知し、接種勧奨している

②世間の反応などをみて、

今後従業員に周知・接種勧奨していくことを検討したい

③従業員の個人の問題なので、周知・接種勧奨は考えていない

④副反応などが不安なので、周知・接種勧奨は考えていない

⑤ワクチンのことを知らない

⑥その他